



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,390	21.9	560	52.1	434	49.5	427	43.0	235	14.5
2023年12月期第1四半期	2,781	12.9	368	△35.4	290	△44.6	298	△43.6	205	△29.2

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 289百万円 (11.3%) 2023年12月期第1四半期 260百万円 (△45.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	24.04	23.92
2023年12月期第1四半期	20.99	20.65

(注) EBITDAは、連結営業利益に減価償却費、のれん償却費及び株式報酬費用を足し戻して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	13,403	6,211	43.2
2023年12月期	12,712	6,036	43.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 5,794百万円 2023年12月期 5,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年12月期	—				
2024年12月期（予想）		0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	15.6	1,500	23.7	1,000	30.6	1,000	28.8	550	16.0	56.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	10,022,200株	2023年12月期	9,817,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	159,397株	2023年12月期	97株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	9,808,144株	2023年12月期1Q	9,812,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内クラウド市場は、前年比37.8%増の5兆8,142億円(売上額ベース)となりました。また、2022年~2027年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は17.9%で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年~2027年」)

デジタルマーケティング領域においては、2023年のインターネット広告市場が3兆3,330億円(前年比7.8%増:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業では、主に連結子会社である株式会社Sharing Innovationsにおいて、人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生(追加コストの発生)の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、当第1四半期連結累計期間において売上を計上いたしました。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでにM&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,390,116千円(前年同四半期比21.9%増)、EBITDA560,440千円(前年同四半期比52.1%増)、営業利益434,874千円(前年同四半期比49.5%増)、経常利益427,103千円(前年同四半期比43.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益235,742千円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発等の案件を受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,521,272千円(前年同四半期比30.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、95,992千円(前年同四半期比57.6%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,576,834千円(前年同四半期比13.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、649,527千円(前年同四半期比20.0%増)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は315,066千円(前年同四半期比27.3%増)、セグメント損失(営業損失)は314千円(前年同四半期は15,703千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて690,861千円増加し、13,403,843千円となりました。主な要因は、現金及び預金が577,720千円、受取手形、売掛金及び契約資産が352,773千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて516,554千円増加し、7,192,802千円となりました。主な要因は、買掛金が395,601千円、短期借入金が331,990千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて174,307千円増加し、6,211,040千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が235,742千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が98,177千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239,909	3,817,630
受取手形、売掛金及び契約資産	3,181,225	3,533,999
仕掛品	13,117	9,696
預け金	347,201	356,150
その他	385,198	307,244
貸倒引当金	△21,157	△21,157
流動資産合計	7,145,495	8,003,563
固定資産		
有形固定資産	528,641	426,418
無形固定資産		
のれん	3,566,706	3,457,672
その他	87,050	83,390
無形固定資産合計	3,653,756	3,541,062
投資その他の資産		
投資有価証券	943,495	1,011,451
繰延税金資産	45,840	27,967
その他	404,163	401,790
貸倒引当金	△8,411	△8,411
投資その他の資産合計	1,385,087	1,432,798
固定資産合計	5,567,486	5,400,279
資産合計	12,712,981	13,403,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081,407	2,477,008
短期借入金	388,010	720,000
1年内返済予定の長期借入金	516,293	490,923
未払法人税等	240,380	215,704
未払消費税等	155,094	245,038
賞与引当金	—	8,420
その他	1,020,390	882,992
流動負債合計	4,401,575	5,040,087
固定負債		
長期借入金	2,104,458	1,952,518
その他	170,215	200,197
固定負債合計	2,274,673	2,152,715
負債合計	6,676,248	7,192,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,431	353,958
資本剰余金	1,691,443	1,837,970
利益剰余金	3,276,890	3,414,455
自己株式	△102	△167,334
株主資本合計	5,175,662	5,439,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,853	357,128
為替換算調整勘定	△1,576	△1,649
その他の包括利益累計額合計	309,276	355,478
新株予約権	144,577	1,509
非支配株主持分	407,216	415,002
純資産合計	6,036,733	6,211,040
負債純資産合計	12,712,981	13,403,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,781,982	3,390,116
売上原価	1,383,989	1,683,628
売上総利益	1,397,992	1,706,488
販売費及び一般管理費	1,107,035	1,271,614
営業利益	290,957	434,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	18
補助金収入	1,539	—
不動産賃貸料	8,672	6,420
キャッシュバック収入	1,361	4,121
その他	1,327	1,015
営業外収益合計	12,917	11,575
営業外費用		
支払利息	1,044	5,270
支払手数料	2,099	12,434
減価償却費	1,723	1,158
その他	266	482
営業外費用合計	5,133	19,346
経常利益	298,742	427,103
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,980
固定資産売却益	—	6,208
新株予約権戻入益	—	27,023
特別利益合計	—	38,212
特別損失		
投資有価証券評価損	8,099	—
特別損失合計	8,099	—
税金等調整前四半期純利益	290,642	465,316
法人税、住民税及び事業税	73,956	197,544
法人税等調整額	11,472	24,214
法人税等合計	85,428	221,759
四半期純利益	205,213	243,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△732	7,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,946	235,742

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	205,213	243,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,173	46,275
為替換算調整勘定	△129	△102
その他の包括利益合計	55,043	46,172
四半期包括利益	260,257	289,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,027	281,944
非支配株主に係る四半期包括利益	△769	7,785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数250,000株、総額200,000千円を上限として2024年2月15日から2024年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりましたが、2024年4月2日時点で取得株式数189,800株、総額199,959千円を取得し、自己株式の取得は終了しております。

これにより当第1四半期連結会計期間において自己株式159,300株を取得し自己株式が167,232千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が167,334千円となっております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ146,527千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	245,431	—	245,431	—	245,431	—	245,431
システムソリューション	914,532	—	914,532	—	914,532	—	914,532
運用型広告等	—	721,365	721,365	—	721,365	—	721,365
制作・SEO等	—	659,088	659,088	—	659,088	—	659,088
その他	—	—	—	241,564	241,564	—	241,564
顧客との契約から生じる収益	1,159,963	1,380,453	2,540,417	241,564	2,781,982	—	2,781,982
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,159,963	1,380,453	2,540,417	241,564	2,781,982	—	2,781,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,686	9,700	18,387	5,953	24,340	△24,340	—
計	1,168,650	1,390,153	2,558,804	247,518	2,806,322	△24,340	2,781,982
セグメント利益又は損失(△)	60,912	541,410	602,322	△15,703	586,619	△295,662	290,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△295,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	252,838	—	252,838	—	252,838	—	252,838
システムソリューション	1,257,953	—	1,257,953	—	1,257,953	—	1,257,953
運用型広告等	—	746,293	746,293	—	746,293	—	746,293
制作・SEO等	—	826,955	826,955	—	826,955	—	826,955
その他	—	—	—	306,075	306,075	—	306,075
顧客との契約から生じる収益	1,510,792	1,573,249	3,084,041	306,075	3,390,116	—	3,390,116
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,510,792	1,573,249	3,084,041	306,075	3,390,116	—	3,390,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,479	3,585	14,064	8,991	23,056	△23,056	—
計	1,521,272	1,576,834	3,098,106	315,066	3,413,173	△23,056	3,390,116
セグメント利益又は損失(△)	95,992	649,527	745,519	△314	745,204	△310,330	434,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△310,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各報告セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。

前第2四半期連結会計期間以降に報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行った理由は、前第2四半期連結会計期間において株式会社ヴェスの株式を取得する企業結合を行った際に、従前と比べて多額の取得関連費用が発生したことに伴い、各報告セグメントの経営成績の評価方法を見直したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。